実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006218

事務事業名	社会教育事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	01 学習情報及び学習機会の提供						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	000200000 社会教育事業	根拠法令	社会教育法・笠間市社会教育指導員規則・笠間市社会教育委員に関する条例
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / ○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

社会教育行政の円滑な推進を図るため、社会教育委員(12名)並びに社会教育指導員(6名)を委嘱している。　社会教育委員については、H22年度より社会教育の効率的な推進と、会議の活性化を目的に公民館運営審議会委員との併任委嘱しており、社会教育に関しての助言及び公民館における各種事業の企画・調査の審議を行なっている。　また、社会教育指導員については、各公民館(笠間・友部・岩間)に2名ずつ6名を配置し、家庭教育学級と寺子屋事業を担当している。　旧岩間町において、生涯学習推進活動補助金として、地区公民館活動に対し補助していたものを、平成20年度に「笠間市社会教育推進事業補助金交付要綱」として策定し、活動団体に補助していた。その後、要綱を改正し、平成21年度より、団体補助から事業補助とした。　平成26年度には社会教

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

【社会教育委員】・社会教育委員及び公民館運営審議会を開催 ・事業報告及び事業計画の説明【社会教育指導員】・事業内容協議(家庭教育学級・寺子屋)【社会教育推進事業補助金】補助金交付事務【笠間市PTA連絡協議会補助金】補助金交付事務

3 【年度目標】

【社会教育委員】・社会教育委員及び公民館運営審議会開催回数1回以上【社会教育推進事業補助金】助成事業申請受理数4件

4 【事業費の内容(決算額)】

報酬　5,085,000円 需用費　95,000円 旅費　16,000円　負担金補助及び交付金　9,838,000円

H28事業計画

同左【社会教育委員】・社会教育委員及び公民館運営審議会を開催 ・事業報告及び事業計画の説明【社会教育指導員】・事業内容協議(家庭教育学級・寺子屋)【社会教育推進事業補助金】補助金交付事務【笠間市PTA連絡協議会補助金】補助金交付事務

H29事業計画

同【社会教育委員】・社会教育委員及び公民館運営審議会を開催 ・事業報告及び事業計画の説明【社会教育指導員】・事業内容協議(家庭教育学級・寺子屋)【社会教育推進事業補助金】補助金交付事務【笠間市PTA連絡協議会補助金】補助金交付事務

H30事業計画

【社会教育委員】・社会教育委員及び公民館運営審議会を開催 ・事業報告及び事業計画の説明【社会教育指導員】・事業内容協議(家庭教育学級・寺子屋)【社会教育推進事業補助金】補助金交付事務【笠間市PTA連絡協議会補助金】補助金交付事務

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	社会教育委員 社会教育指導員 社会教育関係団体	④対象指標	社会教育委員及び社会教育指導員数	名
				市民数	人
	②事業事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	事業数(社会教育委員会、家庭教育、寺子	件
				助成金額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	社会教育委員、指導員勤務日数(延べ)	日
				助成事業及びP連事業数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,085	5,100	15,088	14,097	15,091	15,091	15,091
		事業費計(ア)	千円	5,085	5,100	15,088	14,097	15,091	15,091	15,091
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.21 / 1,575	0.19 / 1,418	0.21 / 1,575	0.045 / 338	0.045 / 338	0.045 / 338	0.045 / 338
		時間外	千円	0	0	0	100	100	100	100
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,575	1,418	1,575	438	438	438	438
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,660	6,518	16,663	14,535	15,529	15,529	15,529

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	社会教育委員、指導員勤務日数(延べ)	日	876	876	876	876	876	876	876
	助成事業及びP連事業数	件	10	9	8	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	社会教育委員及び社会教育指導員数	名	18	18	18	18	18	18	18
	市民数	人	79,161	78,710	77,351	77,856	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	事業数(社会教育委員会、家庭教育、寺子屋)	件	57	56	52	52	51	51	51
	助成金額	円	661,103	686,546	637,713	410,589	800,000	800,000	800,000
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 【社会教育委員・社会教育指導員】事業費の大部分は人件費であり、人件費の根拠は、法令に基づいており、削減は困難だと思われる。【社会教育推進事業補助金】現在のところ削減の余地なし。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
【社会教育推進事業補助金】広報誌やHP等で周知していく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006421

事務事業名	埋蔵文化財保護事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	文化庁
			総合戦略関連事業	○			補助率	50%
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
総合計画体系 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度				
総合計画体系 施策	01 文化財		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
総合計画体系 小施策	03 埋蔵文化財保護体制の確立							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	05 社会教育費	07 文化財保護費	000600000 埋蔵文化財保護事業	根拠法令	文化財保護法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

埋蔵文化財は、地域の歴史と文化に根ざした歴史遺産である。その埋蔵文化財を保護するため、埋蔵文化財包蔵地を把握し、開発事業に対して現地確認や試掘調査・発掘調査を実施する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて(照会)に伴う現地踏査に基づく回答 ・試掘調査の実施 ・埋蔵文化財発掘の届出・通知についての進達・伝達 ・埋蔵文化財発掘調査の届出についての進達・伝達 ・発掘調査の終了確認についての進達・伝達 ・出土文化財保管証の進達・伝達 ・出土文化財の保管

3 【年度目標】

埋蔵文化財の保護

4 【事業費の内容(決算額)】

・報酬	2,624,400 円
・共済費	354,448 円
・賃金	227,810 円
・需用費	96,021 円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて(照会)に伴う現地踏査に基づく回答 ・試掘調査の実施 ・埋蔵文化財発掘の届出・通知についての進達・伝達 ・埋蔵文化財発掘調査の届出についての進達・伝達 ・発掘調査の終了確認についての進達・伝達 ・出土文化財保管証の進達・伝達 ・出土文化財の保管	・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて(照会)に伴う現地踏査に基づく回答 ・試掘調査の実施 ・埋蔵文化財発掘の届出・通知についての進達・伝達 ・埋蔵文化財発掘調査の届出についての進達・伝達 ・発掘調査の終了確認についての進達・伝達 ・出土文化財保管証の進達・伝達 ・出土文化財の保管	・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて(照会)に伴う現地踏査に基づく回答 ・試掘調査の実施 ・埋蔵文化財発掘の届出・通知についての進達・伝達 ・埋蔵文化財発掘調査の届出についての進達・伝達 ・発掘調査の終了確認についての進達・伝達 ・出土文化財保管証の進達・伝達 ・出土文化財の保管

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歴史遺産である埋蔵文化財の保護	⑤成果指標	埋蔵文化財保護件数	件
				報告書印刷数	冊
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	埋蔵文化財の所在の有無の照会に対する回答 包蔵地内の開発に伴う試掘調査・発掘調査の実施	⑥活動指標	回答数	件
				試掘調査数	件
				発掘調査数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	2,197	2,400	2,400	2,400
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	370	837	1,271	2,507	2,400	2,400	2,400
		事業費計(ア)	千円	370	837	1,271	4,704	4,800	4,800	4,800
	人件費	職員割合	人 千円	0.62 4,650	0.41 3,105	0.32 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400	0.320 2,400
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,650	3,105	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,020	3,942	3,671	7,104	7,200	7,200	7,200

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	回答数	件	150	150	591	600	500	500	500
	試掘調査数	件	5	10	25	28	25	25	25
	発掘調査数	件	0	0	0	2	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,351	77,351	77,351
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	埋蔵文化財保護件数	件	5	10	25	28	25	25	25
	報告書印刷数	冊	0	0	0	300	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	法令（昭和25年5月30日法律214号　文化財保護法）に基づき埋蔵文化財の保護を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	埋蔵文化財は国民共有の財産であり地域の歴史と文化に根ざした歴史的遺産であることから保存活用を行い適切な保護を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	埋蔵文化財を保護するため、開発事業者との協議指導及び現地調査を最小限の人員で行っている。
一次評価結果 必要性　■ 適切　□ 見直しの余地がある 有効性　■ 適切　□ 見直しの余地がある 効率性　■ 適切　□ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 法令（昭和25年5月30日法律214号　文化財保護法）に基づき埋蔵文化財の保護を行っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令（昭和25年5月30日法律214号　文化財保護法）に基づき実施しており、埋蔵文化財を継続して保護する必要がある。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006222

事務事業名	生涯学習振興基金事業	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	01 学習情報及び学習機会の提供						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	000600000 生涯学習振興基金事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生涯学習の充実及び生涯学習の振興に資することを目的としている。合併前は友部町歴史民族資料館の整備などに使用してきた。	基金処分(基金充当事業へ繰入) 利子基金積立	基金充当事業件数 1件	積立金　0円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
基金処分(基金充当事業へ繰入) 利子基金積立	基金処分(基金充当事業へ繰入) 利子基金積立	基金処分(基金充当事業へ繰入) 利子基金積立

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生涯学習振興事業	④対象指標	生涯学習振興事業	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生涯学習の充実及び生涯学習の振興	⑤成果指標	基金充当事業件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	基金充当事業の実施	⑥活動指標	基金充当事業金額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1	0	1	1	1
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	1	0	1	1	1
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.001 8	0.001 8	0.001 8	0.001 8
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	8	8	8	8
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	1	8	9	9	9

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	基金充当事業金額	円	0	0	497	0	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生涯学習振興事業	件	0	0	30	30	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	基金充当事業件数	件	0	0	1	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点）

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006433

事務事業名	(廃止)文化財保護基金事業	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	—			

総合計画体系			新規・継続	継続		補助率	
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度			
小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます						
施策	01 文化財		-	H27	共催者・関係団体		
小施策	01 文化財の保護と活用						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	07 文化財保護費	000300000 文化財保護基金事業	根拠法令	笠間市文化財保護基金条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
文化財保護基金を適正に管理することにより、市民の財産である文化財の保存と活用を図る。基金の原資は、故長谷川保氏の篤志寄附。H27年度には、原資がなくなるため、基金を廃止する。	取崩額　559千円 基金廃止		取崩額　559，663円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	文化財保護基金	④対象指標	文化財保護基金残高	円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	文化財保護基金の適正な管理執行	⑤成果指標	文化財保護基金残高	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	文化財保護基金の適正な管理執行	⑥活動指標	取崩額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.01 45	0.006 45	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	45	45	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	45	45	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	取崩額	円	220,000	565,000	156,500	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	文化財保護基金残高	円	1,281,013	716,013	559,663	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	文化財保護基金残高	円	1,281,013	716,013	559,663	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	基金を管理する
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国民の共有財産である指定文化財の所有者（管理者）の負担を軽減し、保護を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	指定文化財を修復及び維持管理するもので削減の余地はない。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 適正に基金を管理している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
一般財源で対応する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		適正に基金を管理している。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006280

事務事業名	学校施設開放事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合戦略関連事業	—	地域の活性化				
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率		
政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度					
施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		大原小・岩間中・友部中		
小施策	02 施設・設備等の活用と充実								

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	000700000 学校施設開放事業	根拠法令	笠間市立学校施設の開放に関する規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

一般市民に開放できる、多目的室を備える、学校施設（大原小・友部中・岩間中）を開放し、地域住民の社会教育活動の場とし提供している。　なお、その際の施設管理については、シルバ人材センターに受付業務も含め委託している。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・契約行為業務（シルバー人材センター）・利用申請書受理 ・利用決定通知書発送 ・団体利用

3 【年度目標】

施設利用件数 大原小200件 友部中10件 岩間中20件

4 【事業費の内容（決算額）】

委託費　199,930円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・契約行為業務（シルバー人材センター）・利用申請書受理 ・利用決定通知書発送 ・団体利用	・契約行為業務（シルバー人材センター）・利用申請書受理 ・利用決定通知書発送 ・団体利用	・契約行為業務（シルバー人材センター）・利用申請書受理 ・利用決定通知書発送 ・団体利用

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	対象施設	④対象指標	対象施設	箇所
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	対象施設の活用と利用促進	⑤成果指標	施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	対象施設（友部中・岩間中・大原小）を市民に開放するためシルバー人材センターに管理委託を依頼	⑥活動指標	施設利用件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	279	164	187	200	200	200	200
		事業費計（ア）	千円	279	164	187	200	200	200	200
	人件費	職員割合	人 千円	0.10 750	0.05 375	0.10 750	0.048 360	0.048 360	0.048 360	0.048 360
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）	千円	750	375	750	360	360	360	360
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	1,029	539	937	560	560	560	560

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	施設利用件数	件	237	250	241	224	250	250	250
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	対象施設	箇所	3	3	3	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	施設利用者数	人	4,473	4,500	3,630	3,520	4,000	4,000	4,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域住民に密接な関係のある学校施設の開放は、市民の交流や利便性を図るうえでも必要であり、そのような機能を備える学校においては、積極的に開放すべきであるとの考えから、本事業の必要性は認められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	施設を開放する学校と、連携を図り市民に対するPRや周知方法を工夫することにより、成果の向上につながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 社会教育活動の拠点として、施設開放ができる学校を利用することは、有効である。学校側との連携を密にし、効率よく利用する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
更に学校と連携を密にして、市民がより有効に活用できるように周知していく。
④取組状況
大原小学校の学校開放は認知されているため利用件数が高かったが、友部・岩間中学校は授業時間や部活動の活動状況により使用が変則であるため広報での周知は困難であった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 社会教育活動の拠点として、施設を地域に利用してもらうことは有効な手段である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006632

事務事業名	岩間体験学習館(分校)管理運営事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—	地域の活性化		
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	地域団体	
小施策	02 施設・設備等の活用と充実						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	05 研修所費	000100000 岩間体験学習館(分校)管理運営事業	根拠法令	笠間市岩間体験学習館「分校」の設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

岩間体験学習館「分校」は、昭和37年に建設され、昭和57年まで学校として使用されていた。その後、分校の形をそのままに、青年会の活動拠点や地域の集会所として利用されてきた。　昭和60年からは、旧岩間町と武蔵野美術大学のサークル「アトリエちびくろ」の共催による宿泊体験事業「図工教室」の活動拠点として活用されている。　今後の利活用は、「図工教室」のほか、青少年の豊かな人間形成と社会教育団体の活動の場として提供する。　なお、管理については、地元組織に委託している。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・管理委託契約 ・利用申請書受理 ・通常点検業務 ・体験学習講座の開設

3 【年度目標】

施設利用予定件数
250件

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費　190,000円 需用費　389,000円 役務費　94,000円 委託費　88,560円 原材料費　20,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・管理委託契約 ・利用申請書受理 ・通常点検業務 ・体験学習講座の開設	・管理委託契約 ・利用申請書受理 ・通常点検業務 ・体験学習講座の開設	・管理委託契約 ・利用申請書受理 ・通常点検業務 ・体験学習講座の開設

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の適正な維持管理と利用促進	⑤成果指標	施設利用件数	件
				施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域団体に委託し適正な維持管理を行なうと伴に 利用促進のため整備改修等を実施	⑥活動指標	施設の維持管理	月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	497	0	0	0	0
		一般財源	千円	585	1,008	585	685	815	815	815
		事業費計(ア)	千円	585	1,008	1,082	685	815	815	815
	人件費	職員割合	人 千円	0.11 825	0.14 1,080	0.11 825	0.068 510	0.068 510	0.068 510	0.068 510
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	825	1,080	825	510	510	510	510
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,410	2,088	1,907	1,195	1,325	1,325	1,325

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	施設の維持管理	月	12	12	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	78,279	78,000	77,351	77,856	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	施設利用件数	件	283	250	467	517	250	250	250
	施設利用者数	人	6,319	5,000	13,000	14,130	13,000	13,000	13,000
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域住民の強い願いによって存続し、生涯学習施設と位置づけた「分校」は、S37年建設ということもあり、適正な維持管理や改修を行い、コミュニケーションづくりの拠点として、今後も、有効活用していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	環境にやさしい施設のため、現状では地域や青少年への施設の開放、自主サークルによる地域間交流と宿泊体験事業として有効に利用されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	成果向上を図るには、職員にかかる人件費を抑え、出来る限り地元に管理してもらうように徐々にシフトしていく。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 地域住民がコミュニケーションの場として気軽に立ち寄れる施設であったり、自主サークルが地域との交流や宿泊体験事業として有効に活用されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育活動の拠点として、事業を現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	旧第二分校維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	地域の活性化			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
政策 小政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 施設・設備等の活用と充実							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令	
一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業			
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
第二分校は、旧岩間町の分校として使われていたが、廃校後は、校舎も取り壊され、跡地だけが残っている。　跡地については、平地区地域のゲートボールや夏祭り等に利用されてきた。平成23年度より、災害時の「緊急避難所」として位置づけられた。　平成25年度には、付属施設等を撤去し更地にして、外灯を平地区に移管した。平成26年度からは地元地区が使用している。	・行政財産使用申請・許可		0円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・行政財産使用申請・許可	・行政財産使用申請・許可	・行政財産使用申請・許可

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	使用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の適正な維持管理	⑤成果指標	行政財産使用許可数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	維持管理業務として、トイレの汲み取り・電気代の 支出を行なう	⑥活動指標	電気料	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35	316	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	35	316	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.01 75	0.04 285	0.00 0	0.005 38	0.005 38	0.005 38	0.005 38
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	75	285	0	38	38	38	38
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	110	601	0	38	38	38	38

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	電気料	円	0	18	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	使用者数	人	0	2,887	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	行政財産使用許可数	件	0	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	地域住民にとって、重要な活動の場となっている「第二分校」の跡地だが、利用の大部分が地域住民であり、市で支出している経費も小額であることから、土地の所有を市から地域に変更することも検討の余地がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	成果向上の余地があるとすれば、必要性評価にも記したように、所有を市から地域に変更することである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	便所の撤去により汲取り料の減、街路灯の電気代は地区が支出。
一次評価結果 必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 旧第二分校の現状は、敷地のみ（一部簡易建物あり）であり教育財産なのか普通財産なのか検討する余地あり。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
普通財産にし、市民協働に基づき地区で管理できれば良いと思う。
④取組状況
ゲートボールで使用していたプレハブを取り壊し撤去した。街灯の電気料金は26年度より地元地区での支払いに切り替えたが、財産を教育財産から普通財産への切り替えを出来なかった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	管理区分を明確化する必要がある。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006580

事務事業名	資料館運営事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			
小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01 文化財		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市資料館運営委員会	
小施策	02 資料館等の整備・充実						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	歴史民俗資料館	000100000 資料館運営事業	根拠法令	笠間市資料館の設置及び管理に関する条例・笠間市資料館運営委員会規則
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						一部委託	— / ○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史資料・民俗資料等の収集、保存、活用により市民の歴史研究の一助とするとともに貴重な資料を将来に向けて継承していく。	・歴史民俗資料館運営管理 ・郷土資料館運営管理	入館者数 1600人	・報酬 22,500円 ・需用費 609,346円 ・役務費 106,607円 ・委託料 1,382,920円 ・備品購入費 22,680円 ・負担金 10,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・歴史民俗資料館運営管理 ・郷土資料館運営管理	・歴史民俗資料館運営管理 ・郷土資料館運営管理	・歴史民俗資料館運営管理 ・郷土資料館運営管理

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	資料館としての機能を強化・充実	⑤成果指標	入館者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	民俗文化財・埋蔵文化財・文書等を展示し開館	⑥活動指標	開館日数	日
				運営委員会開催日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	3,193	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,043	2,706	1,973	3,056	2,198	2,198	2,198
	事業費計(ア)		千円	3,043	5,899	1,973	3,056	2,198	2,198	2,198
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.23 / 1,725	0.29 / 2,145	0.21 / 1,545	0.206 / 1,545	0.206 / 1,545	0.206 / 1,545	0.206 / 1,545
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,725	2,145	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,768	8,044	3,518	4,601	3,743	3,743	3,743

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	開館日数	日	194	197	193	194	200	200	200
	運営委員会開催日数	日	0	1	0	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,351	77,351	77,351
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入館者数	人	1,296	1,460	1,579	1,400	1,600	1,600	1,600
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
開館日が少ない

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国登録有形文化財として一般に公開し、資料館として歴史資料等の保存、継承及び小中学生の学習の場として活用する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	民俗文化財及び埋蔵文化財並びに文書等の歴史資料を保存展示するとともに、市民や学校の授業として資料館を見学することにより、貴重な歴史資料の活用が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	管理を笠間市シルバー人材センターに委託している。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 国登録有形文化財として公開し、歴史資料等の保存・活用をしている重要な施設である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国登録有形文化財の建造物及び指定文化財や貴重な歴史資料を後世に継承していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	寺子屋事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	01 次代を担う子どもを育みます	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	02 学校教育		H21	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 確かな学力の育成							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令	笠間市寺子屋事業開設要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

平成21年度より、学校休業日(土曜日)に小学校5・6年生を対象として、活動や学びの機会づくり、学習の場づくりを目的として、笠間、友部、岩間公民館で開校している。　21年～23年度は、学習の補習が基本であったが、平成24年度からは、従来の内容に授業時間延長や学力診断テスト、夏季特別講座実施などの改善点を加え、平成26年度から英語を組み込み、更なる学力の向上と学習意欲の高揚を図る。講師は、小中学校の非常勤講師及び退職教員に依頼し、指導体制の充実を図っている。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・学習アドバイザー及び英語講師の確保 ・学校を通し児童募集・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催) ・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト

3 【年度目標】

参加者160人

4 【事業費の内容(決算額)】

賃金　4,484,000円 報償費 1,720,000円 需用費　192,964円

H28事業計画

・学習アドバイザー及び英語講師の確保 ・学校を通し児童募集 ・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催)・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト

H29事業計画

・学習アドバイザー及び英語講師の確保 ・学校を通し児童募集 ・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催)・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト

H30事業計画

・学習アドバイザー及び英語講師の確保 ・学校を通し児童募集 ・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催) ・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	小学5・6年生	④対象指標	市内小学校5・6年生数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学習意欲の啓発と学力向上	⑤成果指標	参加者の満足者数	パーセント
				寺子屋応募者数	人
				寺子屋参加者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小学校5・6年生を対象に笠間・友部・岩間公民館 において「寺子屋」を開設	⑥活動指標	寺子屋開設日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,145	990	2,289	3,726	3,520	3,520	3,520
		一般財源	千円	1,677	2,228	3,266	1,778	2,874	2,874	2,874
	事業費計(ア)		千円	2,822	3,218	5,555	5,504	6,394	6,394	6,394
	人件費	職員割合	人 千円	0.55 4,125	0.04 300	0.55 4,125	0.035 263	0.035 263	0.035 263	0.035 263
		時間外	千円	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,125	300	4,125	1,263	1,263	1,263	1,263
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,947	3,518	9,680	6,767	7,657	7,657	7,657

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	寺子屋開設日数	日	42	41	41	40	45	45	45
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市内小学校5・6年生数	人	1,453	1,499	1,437	1,342	1,225	1,242	1,269
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加者の満足者数	パーセント	100	100	100	0	100	100	100
	寺子屋応募者数	人	141	125	212	161	0	0	0
	寺子屋参加者	人	111	111	160	159	160	160	160

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	児童の学習意欲の高揚と学力向上のために行う寺子屋事業は、徐々に事業に対する認知度も上がり、年々参加者が増加傾向にあることは、住民ニーズと合致しており意義深い事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	対象者が個人個人であり、前年度との比較が困難であるため個々のアンケートによって、学力向上の成果をみる。募集人数を増やすことで、更なる成果の向上につながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 平成24年度から学力向上を目的に授業時間の延長、教材の活用、学力診断テスト・夏季特別講座・学力向上判定会議を実施するなど、内容を大幅に変更し、平成25年度より親子学習を取り入れ、保護者にも事業に対し共通理解をもってもらう。今後、募集人数を増やすことが可能であれば、成果の向上につながる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
講師数と教室の規模等を勘案しながら、可能な限り募集人数を増やしていく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 子どもたちの理解度を検証しながら、学力向上を図る必要があり、現行どおり継続し、さらに募集人数を増やす。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006412

事務事業名	青少年相談員事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	01 次代を担う子どもを育みます	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	03 青少年育成		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市青少年相談員連絡協議会	
小施策	01 家庭や地域の教育力の強化						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	06 青少年育成費	000100000 青少年相談員事業	根拠法令	笠間市青少年センター相談員規則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
青少年の健全育成を図るため、笠間市青少年センター相談員規則に基づき、笠間市青少年相談員として52名を委嘱している。　相談員の任期は2年とし、主な活動としては、「青少年の健全育成に協力する店」の訪問活動・学校訪問・まつり及び卒業式巡視・自動販売機(有害図書)の立入調査等となる。	・青少年相談員の決定(各学校からの推薦)・青少年相談員全体会議の実施・役員会の開催・事業毎に相談員召集通知・事業実施	青少年相談員活動参加延べ人数230人	報酬　1,125,000円 報償費　10,000円 旅費　5,000円 需用費　49,000円 負担金　27,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・青少年相談員の決定(各学校からの推薦)・青少年相談員全体会議の実施・役員会の開催・事業毎に相談員召集通知・事業実施	・青少年相談員の決定(各学校からの推薦)・青少年相談員全体会議の実施・役員会の開催・事業毎に相談員召集通知・事業実施	・青少年相談員の決定(各学校からの推薦)・青少年相談員全体会議の実施・役員会の開催・事業毎に相談員召集通知・事業実施

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	青少年相談員	④対象指標	青少年相談員数　人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青少年育成活動の充実及び地域との連携強化	⑤成果指標	活動に参加した延べ人数　人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	「青少年の健全育成に協力する店」への訪問活動 地域や祭礼巡視活動 学校訪問や卒業式巡視 研修会等の参加	⑥活動指標	活動日数　日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	48	54	0	33	31	31	31
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	50	41	51	51	51
		一般財源	千円	1,127	1,192	1,037	907	1,162	1,160	1,162
	事業費計(ア)		千円	1,175	1,246	1,087	981	1,244	1,242	1,244
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.26 / 1,950	0.07 / 503	0.26 / 1,950	0.028 / 210	0.028 / 210	0.028 / 210	0.028 / 210
		時間外	千円	0	0	0	500	500	500	500
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,950	503	1,950	710	710	710	710
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,125	1,749	3,037	1,691	1,954	1,952	1,954

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	活動日数	日	28	30	30	22	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	青少年相談員数	人	51	51	54	52	51	51	51
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	活動に参加した延べ人数	人	230	230	241	180	230	230	230
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域ぐるみで青少年を育成することは非常に重要なことである。本事業は、地域から選ばれた方々が相談員として委嘱され、自分の地域を中心に青少年育成活動を行うことにより、より一層の効果が期待できる事業であり、適切だといえる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	相談員の責任意識の向上が、成果向上に結びつくため、相談員の事業参加率を上げる工夫が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 青少年の健全育成を図るため、地元の店舗等を相談員が活動し、協力を求めることは必要なことである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 青少年の健全育成を図るため、地元で構成している相談員が店舗の訪問活動・学校訪問・祭礼及び卒業式巡視・自動販売機（有害図書）の立入調査等を実施していくことは重要であり、この事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006413

事務事業名	青少年育成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続		
小政策	01 次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
施策	03 青少年育成	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体	県内市町村
小施策	01 家庭や地域の教育力の強化				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	06 青少年育成費	000500000 青少年育成事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

（職業体験事業）地域の特色ある産業や、職業を見聞・体験することにより、新たな知識や職業感を身につけるとともに、同世代交流を目的に、平成22年度から事業実施となる。　市内小学5・6年生を対象に、ひたちなか市の海上保安庁の巡視船乗船体験等を行なってきたが、平成26年度からは更に拡大し、県内の他の施設でも職業体験を実施していく。（いばらき若者塾事業）いばらき若者塾とは、地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的とする県事業であり、市では、事業参加者に対し、笠間市青少年育成支援事業実施要綱を基に、補助金を交付している。（青少年育成市民会議事業）青少年育成笠間地区市民会議（笠間地区）と青少年育成岩間地区市民の会（岩間地区）との2団体で活動を行っている。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

（職業体験事業）・職業体験施設等の選定及び施設との協議・学校を通して参加者募集を行なう。・事業実施（いばらき若者塾事業）・補助金交付事務（青少年育成市民会議事業）役員会、総会等の実施、各事業実施、会費の徴収

3 【年度目標】

（職業体験事業）参加者小学生40名（いばらき若者塾事業）事業応募者数1名（青少年育成市民会議事業）会員数10,000人

4 【事業費の内容（決算額）】

報償費　10,000円　旅費　10,000円　需用費　29,000円　役務費　2,120円　負担金補助及び交付金　67,700円

H28事業計画

（職業体験事業）・職業体験施設等の選定及び施設との協議・学校を通して参加者募集を行なう。・事業実施（いばらき若者塾事業）・補助金交付事務（青少年育成市民会議事業）役員会、総会等の実施、各事業実施、会費の徴収

H29事業計画

（職業体験事業）・職業体験施設等の選定及び施設との協議・学校を通して参加者募集を行なう。・事業実施（いばらき若者塾事業）・補助金交付事務（青少年育成市民会議事業）役員会、総会等の実施、各事業実施、会費の徴収

H30事業計画

（職業体験事業）・職業体験施設等の選定及び施設との協議・学校を通して参加者募集を行なう。・事業実施（いばらき若者塾事業）・補助金交付事務（青少年育成市民会議事業）役員会、総会等の実施、各事業実施、会費の徴収

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	小学5・6年生 18歳以上40歳未満の者 会員	④対象指標	市内の小学校5・6年生数（職業体験事業）	人
				18歳～40歳未満の市民数（いばらき若者塾	人
				会員数（青少年育成市民会議事業）	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	青少年の健全育成と職業意識の高揚 青少年の人材育成 青少年育成団体の育成及び支援	⑤成果指標	事業に満足した割合（職業体験事業）	%
				事業応募者数（いばらき若者塾事業）	人
				事業回数（青少年育成市民会議事業）	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市内の小学生に職業体験の場を提供し体験させる	⑥活動指標	事業参加者数（職業体験事業）	人
				事業開催回数（職業体験事業）	回
				助成者数（いばらき若者塾事業）	回
				事業回数（青少年育成市民会議事業）	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット）	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	31	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3	3	54	5	12	12	12
		一般財源	千円	9	10	2,119	114	118	118	118
		事業費計（ア）	千円	12	13	2,204	119	130	130	130
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.06 / 450	0.01 / 105	0.06 / 450	0.399 / 2,993	0.399 / 2,993	0.399 / 2,993	0.399 / 2,993
		時間外	千円	0	0	0	300	300	300	300
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）	千円	450	105	450	3,293	3,293	3,293	3,293
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	462	118	2,654	3,412	3,423	3,423	3,423

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	事業参加者数（職業体験事業）	人	38	40	62	62	60	60	60
	事業開催回数（職業体験事業）	回	1	1	2	2	2	2	2
	助成者数（いばらき若者塾事業）	回	0	0	0	0	1	1	1
	事業回数（青少年育成市民会議事業）	回	79	0	70	79	70	70	70
対象指標	市内の小学校5・6年生数（職業体験事業）	人	1,453	1,400	1,400	1,342	1,225	1,240	1,267
	18歳～40歳未満の市民数（いばらき若者塾事業）	人	0	0	18,500	17,631	17,321	17,114	16,920
	会員数（青少年育成市民会議事業）	人	0	0	10,200	9,899	9,800	9,800	9,800
成果指標	事業に満足した割合（職業体験事業）	%	100	100	100	100	100	100	100
	事業応募者数（いばらき若者塾事業）	人	0	0	0	0	1	1	1
	事業回数（青少年育成市民会議事業）	回	0	0	70	79	70	70	70

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	（職業体験事業）職業に興味を持ち始める小学校時代に、地元では体験できない他地域の特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは、非常に重要であり、今後の社会生活にも役立つ。そのような機会を提供できる本事業は適切だといえる。（いばらき若者塾事業）本事業は、茨城県が地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的に開催する研修に対し、市が参加者負担金を軽減するもので、事業終了後
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	（職業体験事業）交流となる場所の受入施設の規模や交通手段（市バス）に限りがあることから、現在の事業形態でよいと思われる。（いばらき若者塾事業）県の事業に対する補助的事業であるため現在の形態でよい。（青少年育成市民会議事業）市民会議は市の青少年育成を担っており、行政もタイアップしていくことが重要であるが、行政が関わり過ぎると、今の自主的に整ばら ず、役員の意識の低下を招く恐れがあり行政が関わることなく
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	（職業体験事業）現在のところ削減の余地なし。（いばらき若者塾事業）応募時において、事業費を検討する。（青少年育成市民会議事業）会が自立し、行政との関わりを最低限にして事業を実施していくことが、人件費の削減に繋がる。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） （職業体験事業）児童に対して、地元では体験できない特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは必要である。（いばらき若者塾事業）地域リーダーとして即戦力として活躍できることから、受講希望者の負担を軽減することは必要である。しかしながら、平成23年度以降、応募者がいない。（青少年育成市民会議事業）これまで行政主体の事業であったが、市民会議は地域の青少年育成を目的とした組織であり、会が主体となり事業を展開していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
（いばらき若者塾事業）平成23年度以降応募者がいない。今後応募者が生じた場合には補正予算での対応となる。（青少年育成市民会議事業）組織の強化が急務であることから役員会に積極的に出席し組織改革及び役員の意識改革を促し事業主体は行政ではなく市民会議であることを教示する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
（いばらき若者塾事業）平成23年度以降応募者がいない。今後応募者が生じた場合には補正予算での対応となる。（青少年育成市民会議事業）組織の強化が急務であることから役員会に積極的に出席し組織改革及び役員の意識改革を促し事業主体は行政ではなく市民会議であることを教示する。
④取組状況
（青少年育成市民会議事業）役員会に積極的に出席し会のあり方や行政の関わりを教示した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 （職業体験事業）市内の児童に対して、地元では体験できない特色ある職業を見聞したり、新たな知識を身につけたりするこの事業は必要である。（いばらき若者塾事業）地域リーダーとして活躍が期待できるため、継続して受講生に支援していく。（青少年育成市民会議事業）青少年育成笠間地区市民会議と青少年育成岩間地区市民の会の2団体で活動を行っている事業を継続的に支援していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006380

事務事業名	子ども会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続	健康都市づくり		補助率
総合計画体系 小政策	01 次代を担う子どもを育みます		事業期間 開始年度	終了年度			
総合計画体系 施策	03 青少年育成		S37	単年度繰返し	共催者・関係団体		笠間市子ども会育成連合会
総合計画体系 小施策	02 青少年団体の充実・支援						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	06 青少年育成費	000200000 子ども会事業		

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

地域の子ども達を、心身ともに健全に育成することを目的に、旧市町村単位で活動していた子ども会育成連合会を、平成18年に統合し、笠間市子ども会育成連合会として活動している。　主な事業として、笠間市・矢板市との交流会、球技大会、夏休み作品展などがあり、旧連合会の事業を、そのまま引継いで現在に至る。事業の参加状況はもともと実施していた旧連合会では参加者は多いが、全市に広まらないという現状にある。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

上・役員会の開催 ・地区毎に役員会を開催 ・総会の開催 ・各委員会の開催 ・事業担当毎の役員会を開催 ・各事業実施(交流会・球技大会等)記と同様

3 【年度目標】

事業参加延べ人数 1,500人

4 【事業費の内容(決算額)】

旅費　10,000円 負担金補助及び交付金　570,600円

H28事業計画

同左・役員会の開催 ・地区毎に役員会を開催 ・総会の開催 ・各委員会の開催 ・事業担当毎の役員会を開催 ・各事業実施(交流会・球技大会等)

H29事業計画

同左・役員会の開催 ・地区毎に役員会を開催 ・総会の開催 ・各委員会の開催 ・事業担当毎の役員会を開催 ・各事業実施(交流会・球技大会等)

H30事業計画

・役員会の開催 ・地区毎に役員会を開催 ・総会の開催 ・各委員会の開催 ・事業担当毎の役員会を開催 ・各事業実施(交流会・球技大会等)

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	子ども会会員	④対象指標	子ども会数	団体
				子ども会会員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青少年の健全育成と団体支援	⑤成果指標	事業参加率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	球技大会・夏休み作品展等の事業実施	⑥活動指標	連合会主催事業数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	585	572	831	578	581	581	581
		事業費計(ア)	千円	585	572	831	578	581	581	581
	人件費	職員割合	人 千円	0.87 6,525	0.34 2,528	0.87 6,525	0.480 3,600	0.480 3,600	0.480 3,600	0.480 3,600
		時間外	千円	0	0	0	300	300	300	300
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	6,525	2,528	6,525	3,900	3,900	3,900	3,900
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	7,110	3,100	7,356	4,478	4,481	4,481	4,481

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	連合会主催事業数	件	6	6	6	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	子ども会数	団体	171	171	171	166	165	165	165
	子ども会会員数	人	4,363	4,165	4,000	3,716	3,600	3,600	3,600
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	事業参加率	%	36	0	39	45	42	42	42
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	子ども会は身近で誰もが参加でき、異年齢交流や様々な体験活動が行われる組織として、青少年育成に大変役立つ組織である。本事業は、将来の地域リーダー育成に役立つ、子ども会活動の支援を行う事業として、適切であると考える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	事務的支援において、職員の人件費が多いので、団体の自立が成果向上につながる。平成24年度には先進地視察を行い平成26年度の団体自立に向け平成25年度から団体主体の活動のための支援を行う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	団体の自立が人件費の削減につながる。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 青少年育成を目的とし、地域リーダー育成に対し支援を実施しているが、育成者の意識強化が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
地域リーダー及び役員の育成は、単年ではなく数年の経験が重要であることから、育成者には継続して関わり会のあり方や指導方法等を教示していく。
④取組状況
役員会に積極的に出席し育成者のあり方を教示した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 将来の地域リーダー育成と育成者の意識の強化を図るため、事業を継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006390

事務事業名	成人式事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	01 次代を担う子どもを育みます	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	03 青少年育成		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	03 推進体制の充実						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	06 青少年育成費	000300000 成人式事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

成人式は、合併当初、旧市町毎にそれぞれの公民館で開催していたが、平成20年度より、パークスガーデンプレイスを会場に、一箇所で開催している。 成人式の内容は、式典・アトラクション・記念撮影で構成されており、成人者に対する記念品として記念写真を送っている。また、当日の式やアトラクションの運営は、該当者で組織する、実行委員会が中心となる。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・実行委員会の設立 ・式典の内容を実行委員会で協議する。・会場及び駐車場の確保 ・該当者案内文及び来賓案内文の発送 ・式典リハーサル

3 【年度目標】

成人式参加者数 630人

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費 880,000円 需用費 340,000円 役務費 80,000円 委託料 64,800円 使用料及び賃借料 499,200円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・実行委員会の設立 ・式典の内容を実行委員会で協議する。・会場及び駐車場の確保 ・該当者案内文及び来賓案内文の発送 ・式典リハーサル	・実行委員会の設立 ・式典の内容を実行委員会で協議する。・会場及び駐車場の確保 ・該当者案内文及び来賓案内文の発送 ・式典リハーサル	・実行委員会の設立 ・式典の内容を実行委員会で協議する。・会場及び駐車場の確保 ・該当者案内文及び来賓案内文の発送 ・式典リハーサル

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	成人式該当者	④対象指標	成人式該当者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	該当者の自己意識の啓発と郷土愛の高揚	⑤成果指標	成人式参加者数	人
				実行委員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	該当者により実行委員会を組織し、式典及び アトラクションの企画・運営を行なう	⑥活動指標	実行委員会開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,656	1,544	1,741	2,279	1,766	1,766	1,766
	事業費計(ア)		千円	1,656	1,544	1,741	2,279	1,766	1,766	1,766
	人件費	職員割合	人 千円	0.36 2,700	0.21 1,538	0.36 2,700	0.360 2,700	0.360 2,700	0.360 2,700	0.360 2,700
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,700	1,538	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,356	3,082	4,441	4,979	4,466	4,466	4,466

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	実行委員会開催回数	回	5	6	6	0	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	成人式該当者数	人	810	799	800	0	801	720	739
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	成人式参加者数	人	683	657	670	0	670	670	670
	実行委員数	人	7	7	7	0	7	7	7
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市が新成人者を、激励・祝福する意味で、成人式を開催することは、大変意義深いことであり、事業として適切だと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	当分の間は、現在の形での実施が適当である。しかし、成人者の式に対する考え方や、式に出席する態度が著しく低下した場合は、市で行う成人式の廃止も含め検討すべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 市が地元の新成人者を、激励・祝福することは、大変意義深いことであり、事業として適切である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・実行委員会の設立　・式典の内容を実行委員会で協議する。　・会場及び駐車場の確保　・該当者案内文及び来賓案内文の発送　・式典リハーサル　・成人式の実施　・実行委員会の反省会
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新成人者で組織する実行委員会が主体となり、事業を実施していくため、支援が必要であり現行どおり継続していく。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006219

事務事業名	花によるまちづくり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化		
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
総合計画体系 小政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
総合計画体系 施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	小中学校・地域団体	
総合計画体系 小施策	01 学習情報及び学習機会の提供						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	000300000 花によるまちづくり事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】

環境美化意識や自然を愛する感性を育み、花づくりを通して地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、市内居住の5人以上の希望団体に花苗を配布している。　花苗は6月頃に配付し、団体の植栽や管理状況を審査する「笠間市花壇コンクール」を実施する他、優秀団体の表彰・事例発表・講習会なども行なっている。　また、関連事業として、大好きいばらき県民会議主催の「花と緑の環境美化コンクール」があり、市コンクールの優秀団体を推薦している。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・一般市民に対して、広報紙等を利用し事業内容の周知を図るとともに、花苗配付の希望団体の募集を行なう。・花苗配付。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」推薦を行なう。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」表彰式・事例発表・講習会を実施する。

3 【年度目標】

参加申込団体数
180団体

4 【事業費の内容（決算額）】

報償費　35,000円 需用費
896,599円 役務費　0円

H28事業計画

・一般市民に対して、広報紙等を利用し事業内容の周知を図るとともに、花苗配付の希望団体の募集を行なう。・花苗配付。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」推薦を行なう。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」表彰式・事例発表・講習会を実施する。

H29事業計画

・一般市民に対して、広報紙等を利用し事業内容の周知を図るとともに、花苗配付の希望団体の募集を行なう。・花苗配付。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」推薦を行なう。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」表彰式・事例発表・講習会を実施する。

H30事業計画

・一般市民に対して、広報紙等を利用し事業内容の周知を図るとともに、花苗配付の希望団体の募集を行なう。・花苗配付。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」推薦を行なう。・「笠間市花壇コンクール」審査及び「花と緑の環境美化コンクール」表彰式・事例発表・講習会を実施する。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民（行政区・子ども会・高齢者クラブ等）	④対象指標	行政区・子ども会数	団体
				市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	うるおいのあるまちづくりの推進と地域・団体のコミュニティーづくりの一助	⑤成果指標	参加申込団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	地域団体や高齢者クラブ等に花苗の配布・講習会 コンテストを実施	⑥活動指標	講習会・情報提供数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	963	947	949	951	952	952	952
		事業費計（ア）	千円	963	947	949	951	952	952	952
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.54 / 4,050	0.30 / 2,265	0.54 / 4,050	0.128 / 960	0.128 / 960	0.128 / 960	0.128 / 960
		時間外	千円	0	0	0	500	500	500	500
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）	千円	4,050	2,265	4,050	1,460	1,460	1,460	1,460
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	5,013	3,212	4,999	2,411	2,412	2,412	2,412

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	講習会・情報提供数	回	2	3	3	1	3	3	3
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	行政区・子ども会数	団体	132	132	130	484	483	483	483
対象指標	市民数	人	78,279	77,723	77,351	77,856	77,000	77,000	77,000
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	参加申込団体数	団体	180	180	201	199	180	180	180
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の繋がりが希薄化する中、コミュニティーの再生及び活性化を図ることは、重要であり、まちづくりの原点であると考える。また、地域住民が自ら環境美化に努めることは、非常に意義深いことであり、このような観点からこの事業は必用がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	事業の周知や広報誌等を活用したことにより、参加団体が増加し、1団体にかかるコストを抑えることができ事業効果は向上する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	1団体に配布する本数の調整を行いながら、実施しているため現在のところ削減余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 地域のコミュニティーの再生と活性化を図る事業として街づくりの有効な手段である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
広報誌等で広く周知し、参加団体を増やしていくとともに、より有効な花卉育成講習会や魅力のある花壇コンクールを実施し、市民の花に対する意識高揚を図る。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 地域のコミュニティーの再生と活性化を図るには、有効的であるため継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006190

事務事業名	家庭教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○	健康都市づくり		
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	02 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01 生涯学習		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	市内幼・保・小・中	
小施策	03 推進体制の充実						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	000400000 家庭教育事業	根拠法令	社会教育法第5条第7号
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】

子ども達の健やかな成長と、家庭における教育力の向上を目指し、市内幼稚園、保育園、保育所、小学校、中学校において、家庭教育学級を開設(36学級)している。　各学級では、学級長を選出し、学級長を中心に計画を立て、年3回、学級を実施(講演会・視察研修・子育て講座など)している。　また、就学時健康診断や新入児童保護者説明会の際に、子育て講座を実施している。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

子ども達の健やかな成長と、家庭における教育力の向上を目指し、市内幼稚園、保育園、保育所、小学校、中学校において、家庭教育学級を開設(36学級)している。　各学級では、学級長を選出し、学級長を中心に計画を立て、年3回、学級を実施(講演会・視察研修・子育て講座など)している。　また、就学時健康診断や新入児童保護者説明会の際に、子育て講座を実施している。

3 【年度目標】

家庭教育学級開催3回程度/1学級

4 【事業費の内容(決算額)】

報償費　260,000円 旅費　5,000円 需用費　5,000円

H28事業計画

子ども達の健やかな成長と、家庭における教育力の向上を目指し、市内幼稚園、保育園、保育所、小学校、中学校において、家庭教育学級を開設(35学級)している。　各学級では、学級長を選出し、学級長を中心に計画を立て、年3回、学級を実施(講演会・視察研修・子育て講座など)している。　また、就学時健康診断や新入児童保護者説明会の際に、子育て講座を実施している。

H29事業計画

子ども達の健やかな成長と、家庭における教育力の向上を目指し、市内幼稚園、保育園、保育所、小学校、中学校において、家庭教育学級を開設(35学級)している。　各学級では、学級長を選出し、学級長を中心に計画を立て、年3回、学級を実施(講演会・視察研修・子育て講座など)している。　また、就学時健康診断や新入児童保護者説明会の際に、子育て講座を実施している。

H30事業計画

子ども達の健やかな成長と、家庭における教育力の向上を目指し、市内幼稚園、保育園、保育所、小学校、中学校において、家庭教育学級を開設(35学級)している。　各学級では、学級長を選出し、学級長を中心に計画を立て、年3回、学級を実施(講演会・視察研修・子育て講座など)している。　また、就学時健康診断や新入児童保護者説明会の際に、子育て講座を実施している。

5 事務事業の目的と手段

				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	幼稚園・保育所・小学校・中学校保護者	④対象指標 幼稚園・保育所・小学校・中学校保護者数	人
			(児童生徒数)	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	家庭の教育力向上	⑤成果指標 家庭教育学級開催回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	保護者の家庭力向上を目的に、幼稚園・保育所・小中学校(36施設)で家庭教育学級を開設	⑥活動指標 家庭教育学級数	学級

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	250	0	265	273	273
		県支出金	千円	0	0	125	0	133	137	137
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	415	0	440	453	453
		一般財源	千円	0	0	210	229	223	229	229
	事業費計(ア)		千円	0	0	1,000	229	1,061	1,092	1,092
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.46 / 3,450	0.22 / 1,658	0.46 / 3,450	0.084 / 630	0.460 / 3,450	0.460 / 3,450	0.460 / 3,450
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,450	1,658	3,450	630	3,450	3,450	3,450
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,450	1,658	4,450	859	4,511	4,542	4,542

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	家庭教育学級数	学級	40	40	40	36	35	35	35
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	幼稚園・保育所・小学校・中学校保護者数	人	8,416	8,000	8,000	7,900	7,700	7,500	7,300
	(児童生徒数)		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	家庭教育学級開催回数	回	142	120	120	124	108	108	108
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	家庭での教育力が叫ばれている中、同年代の子どもを持つ保護者が、自ら計画・実施する家庭教育学級は、非常に重要であり、そのような機会の提供や支援を行う本事業は、必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	成果の向上を図るには、学級で計画する内容を考慮し、より多くの保護者が参加できるような講座の工夫が有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 各学級で現状に合わせた、より有効な内容で家庭教育学級を開催している。講師については、こちらから情報提供し積極的に活用させていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
各家庭教育学級の担当者への本事業の重要性を再認識させ、実のある研修等の計画を立案させた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 同年代の子どもを持つ保護者へ、情報の共有と保護者自身の勉強の場として重要であり本事業を継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006200

事務事業名	市史研究事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
政策 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01 文化財		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	市史研究員	
小施策	01 文化財の保護と活用						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001200000 市史研究事業	根拠法令	市史研究員設置要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市の歴史を後世に継承し、郷土意識の高揚を図るため、笠間市の歴史に関係する史料を収集・整理して、収集した史料の保存・活用、市史の研究に努める。	・史料の収集・整理に伴う補助 ・史料の保存・活用に伴う補助 ・市史の研究に伴う補助 ・笠間の歴史探訪原稿依頼		・報償費　833,000円 ・需用費　106,086円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・史料の収集・整理に伴う補助 ・史料の保存・活用に伴う補助 ・市史の研究に伴う補助 ・笠間の歴史探訪原稿依頼	・史料の収集・整理に伴う補助 ・史料の保存・活用に伴う補助 ・市史の研究に伴う補助 ・笠間の歴史探訪原稿依頼	・史料の収集・整理に伴う補助 ・史料の保存・活用に伴う補助 ・市史の研究に伴う補助 ・笠間の歴史探訪原稿依頼

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歴史資料の収集・整理・保存・活用	⑤成果指標	歴史資料数	点
				歴史資料展示日数	日
				笠間の歴史探訪掲載回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市史研究員の委嘱 収集した歴史資料の整理・活用	⑥活動指標	市史研究員数	人
				歴史資料整理作業日数	日
				歴史資料展示作業日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	973	1,312	1,113	1,111	1,119	1,119	1,119
	事業費計(ア)		千円	973	1,312	1,113	1,111	1,119	1,119	1,119
	人件費	職員割合	人 千円	0.22 1,650	0.24 1,815	0.34 2,520	0.336 2,520	0.336 2,520	0.336 2,520	0.336 2,520
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,650	1,815	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,623	3,127	3,633	3,631	3,639	3,639	3,639

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	市史研究員数	人	8	7	7	7	8	8	8
	歴史資料整理作業日数	日	48	49	35	49	48	48	48
	歴史資料展示作業日数	日	0	0	8	4	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	76,865	76,865	76,865
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	歴史資料数	点	0	0	0	0	0	0	0
	歴史資料展示日数	日	0	0	118	65	90	90	90
	笠間の歴史探訪掲載回数	回	0	0	6	6	6	6	6

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	郷土の歴史を知ることやこれらを後世に伝えていくことは重要なことであり、学芸員を配置していない当市が、郷土史を研究されている先生方を活用することは適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	継続して笠間市に関係する歴史資料を収集・整理している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	専門的知識を有する郷土研究員が取り組んでいるためコスト的にも有利である。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 笠間市の歴史を後世に継承していくためには歴史資料の収集・整理は重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の歴史を後世に継承していくためには、歴史資料の収集・整理を継続して行く必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006420

事務事業名	指定文化財保護事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度			
施策	01 文化財	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市文化財保護審議会員・笠間市各消	
小施策	01 文化財の保護と活用					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	07 文化財保護費	000100000 指定文化財保護事業	根拠法令	笠間市文化財保護条例・笠間市文化財保護審議会条例・笠間市文化財保存事業補助金交付	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

笠間市に残る文化財の保存・活用を図り後世に継承していくために、文化財の重要事項について笠間市文化財保護審議会で調査・審議し、維持・管理について各消防署と連携して文化財防火デーに合わせて立入検査を実施する。また、指定文化財の修復・維持管理に係る経費に対して一部補助金を交付する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・笠間市文化財保護審議会の開催に関する事務 ・文化財防火デー実施に関する事務 ・指定文化財の修復及び維持管理に係る経費に対する補助金の交付事務

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

報酬	261,000円
旅費	17,800円
需用費	161,803円
工事費	975,240円
補助金	500,000円
負担金	3,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・笠間市文化財保護審議会の開催に関する事務 ・文化財防火デー実施に関する事務 ・指定文化財の修復及び維持管理に係る経費に対する補助金の交付事務	・笠間市文化財保護審議会の開催に関する事務 ・文化財防火デー実施に関する事務 ・指定文化財の修復及び維持管理に係る経費に対する補助金の交付事務	・笠間市文化財保護審議会の開催に関する事務 ・文化財防火デー実施に関する事務 ・指定文化財の修復及び維持管理に係る経費に対する補助金の交付事務

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 所有者・管理者	④対象指標	一般市民	人
				指定文化財件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	指定文化財の保存・活用	⑤成果指標	修復等件数	件
				文化財指定件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	指定文化財の保護に対する補助 指定文化財の活用	⑥活動指標	補助金交付件数	件
				文化財防火デーに伴う立入検査件数	件
				笠間市文化財保護審議会開催件数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	195	540	156	559	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	776	1,369	1,951	1,623	1,951
		事業費計(ア)	千円	195	540	932	1,928	1,951	1,623	1,951
	人件費	職員割合	人 千円	0.14 1,050	0.17 1,260	0.09 675	0.290 2,175	0.290 2,175	0.290 2,175	0.290 2,175
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,050	1,260	675	2,175	2,175	2,175	2,175
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,245	1,800	1,607	4,103	4,126	3,798	4,126

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助金交付件数	件	2	3	4	4	5	5	5
	文化財防火デーに伴う立入検査件数	件	0	0	36	36	36	36	36
	笠間市文化財保護審議会開催件数	日	5	5	5	5	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	78,279	77,723	77,351	76,865	77,351	77,351	77,351
	指定文化財件数	件	143	143	146	147	147	150	150
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	修復等件数	件	2	3	4	4	5	5	5
	文化財指定件数	件	0	3	0	1	0	3	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
所有者や管理者に高齢者が多く維持・管理が難しくなっているところがある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国民の共有財産である指定文化財の所有者（管理者）の負担を軽減し、保護を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	指定文化財を修復及び維持管理することで保護意識の高揚を図り、後世へ継承していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	指定文化財を保護するもので削減の余地はない。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 大切な文化財を維持し後世に残すために必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 指定文化財を保護し後世に継承していくためには、支援を継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006437

事務事業名	笠間城跡保存整備調査事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	文化庁
			総合戦略関連事業	○			補助率	50%
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続				
総合計画体系 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度				
総合計画体系 施策	01 文化財		H25	H36	共催者・関係団体		笠間城跡調査指導委員会	
総合計画体系 小施策	01 文化財の保護と活用							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	07 文化財保護費	000500000 笠間城跡保存整備調査事業	根拠法令	笠間市文化財保護条例・笠間城跡調査指導委員会設置要綱

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

笠間城は、現在に至るまで本格的な調査がおこなわれたことがなかったため、考古学、歴史学などの学術関係者とともに調査を進め、市指定部分だけでなく下屋敷などを含めた近世城、中世城、寺院郡跡の全容を明らかにし、地域全体の保存を図るとともに、県史跡、国史跡の指定を目指す。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・笠間城跡調査指導委員会の開催 ・地形測量の委託 ・史料・植生調査 ・危険木の伐採委託 ・講演会の実施

3 【年度目標】

4 【事業費の内容(決算額)】

・報酬　770,000円
・報償費　238,080円
・旅費　243,700円
・需用費　69,721円
・委託料　14,418,000円
・備品購入費　204,606円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・笠間城跡調査指導委員会の開催 ・地形測量の委託 ・石垣の調査 ・史料・植生調査 ・確認調査 ・講演会の実施	・笠間城跡調査指導委員会の開催 ・史料・植生調査 ・確認調査 ・講演会の実施	・笠間城跡調査指導委員会の開催 ・史料・植生調査 ・確認調査 ・講演会の実施

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間城跡の保存・活用	⑤成果指標	報告書印刷数	冊
				講演会参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間城跡調査指導委員会の設置 笠間城跡調査業務の委託	⑥活動指標	業務委託件数	件
				指導委員会開催数	回
				先進地ヒアリング	回
				講演会開催数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	6,775	7,000	7,000	7,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,834	11,180	8,517	10,000	9,410	10,000
	事業費計(ア)		千円	0	3,834	11,180	15,292	17,000	16,410	17,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.13 990	0.23 1,710	0.228 1,710	0.228 1,710	0.228 1,710	0.228 1,710
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	990	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	4,824	12,890	17,002	18,710	18,120	18,710

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	業務委託件数	件	0	1	1	2	2	2	2
活動指標	指導委員会開催数	回	0	3	3	3	3	3	3
活動指標	先進地ヒアリング	回	0	2	1	0	1	1	1
活動指標	講演会開催数	回	0	0	0	1	1	1	1
対象指標	一般市民	人	0	77,723	77,351	76,865	77,351	77,351	77,351
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	報告書印刷数	冊	0	300	20	0	300	300	300
成果指標	講演会参加人数	人	0	0	0	480	300	400	500
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間城跡の現在市史跡となっている笠間市有地を中心として国史跡指定に向けて各種調査を実施し、全体の保存を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	笠間城跡調査指導委員会の助言・指導を受けて調査を実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	継続して各種調査を実施していく。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 笠間城跡の保存を図るために必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光資源・史跡として重要である笠間城跡を保存することは必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006141

事務事業名	文化振興事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
総合計画体系 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
総合計画体系 施策	02 芸術・文化		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体		
総合計画体系 小施策	01 芸術・文化資源の活用体制の強化						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	根拠法令
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001100000 文化振興事業		

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
友部・岩間文化協会に旧笠間で活動している文化団体を統合し、笠間市文化協会を創設。市内の文化団体を総括し加盟団体相互の交流、文化の振興を図っている。	・補助金交付事務 ・視察研修の随行 ・活動内容のHPへの掲載	加盟団体数	・補助金 549,000円 ・旅費 10,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・補助金交付事務 ・視察研修の随行 ・活動内容のHPへの掲載	・補助金交付事務 ・視察研修の随行 ・活動内容のHPへの掲載	・補助金交付事務 ・視察研修の随行 ・活動内容のHPへの掲載

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	加盟団体・会員	④対象指標	団体数	団体
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	文化の振興及び各種文化団体，会員の交流を図る。	⑤成果指標	団体数	団体
				you遊文化スクール参加団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金の交付	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	549	549	549	559	559	559	559
	事業費計(ア)		千円	549	549	549	559	559	559	559
	人件費	職員割合	人 千円	0.11 825	0.06 450	0.11 825	0.013 98	0.110 825	0.110 825	0.110 825
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	825	450	825	98	825	825	825
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,374	999	1,374	657	1,384	1,384	1,384

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	団体数	団体	39	33	31	27	30	30	30
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	団体数	団体	39	33	31	27	30	30	30
成果指標	you遊文化スクール参加団体数	団体	0	0	10	9	10	10	10
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点）

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006216

事務事業名	全国こども陶芸展推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続			補助率
総合計画体系 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
総合計画体系 施策	02 芸術・文化		H12	単年度繰返し	共催者・関係団体		茨城新聞社・NHK水戸放送局・県陶芸美
総合計画体系 小施策	01 芸術・文化資源の活用体制の強化						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001500000 全国こども陶芸展推進事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						一部委託	— / ○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
陶芸を通して子ども達の豊かな感性を養い、自由な想像力を発揮する場の提供をすると同時に「陶芸の里かさま」を全国に発信する。また、市内の児童生徒を対象に出展する作品づくりのための陶芸教室を開催している。	・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会	応募数1,300点	・委託料1，386，500円 ・負担金4，500，000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会	・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会	・小中学生陶芸教室 ・作品公募 ・審査会 ・表彰式 ・入賞作品の展示会

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全国の小中学生,市内小中学生	④対象指標	全国の小中学生数	人
				市内小中学生	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	茨城新聞社と連携を図り，こども陶芸展の開催	⑤成果指標	作品応募数	点
				展示会来場者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	作品の公募及び審査，市内小中学生を対象とした陶芸教室の開催	⑥活動指標	陶芸教室の開催校数	校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	430	414	404	426	425	425	425
		一般財源	千円	5,450	4,940	5,398	5,461	5,470	5,470	5,470
	事業費計(ア)		千円	5,880	5,354	5,802	5,887	5,895	5,895	5,895
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.65 / 4,875	0.28 / 2,093	0.65 / 4,875	0.314 / 2,355	0.650 / 4,875	0.650 / 4,875	0.650 / 4,875
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,875	2,093	4,875	2,355	4,875	4,875	4,875
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	10,755	7,447	10,677	8,242	10,770	10,770	10,770

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	陶芸教室の開催校数	校	14	14	13	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全国の小中学生数	人	10,317,282	10,213,102	10,104,340	10,008,319	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	市内小中学生	人	6,252	6,152	5,998	5,866	6,000	6,000	6,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	作品応募数	点	1,379	1,359	1,428	1,319	1,320	1,320	1,320
	展示会来場者数	人	4,289	3,613	3,033	2,828	3,000	3,000	3,000
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
対象である小中学生の減

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市の事業の中でも数少ない全国を対象とした事業である。「陶芸の里かさま」を全国に発信することができ行政の関与は適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	応募作品数、展示会来場者数の増加につながる方策の検討を進める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	茨城新聞社や地元窯元の協力により経費の削減が図られている。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 陶芸展を通して全国に「陶芸の里かさま」をPRすることができる事業である。また，市内小中学生が作品づくりを行うことにより豊かな感性を養い，市の主要産業である「笠間焼」を学べ評価することができる事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
表彰式後に行っていた市内観光を親子ろくろ体験に変更する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
陶芸美術館、茨城新聞社との連携協力 マンネリ化の防止 出品者・来場者の増

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
第15回となることから今回新たな賞を設ける。
④取組状況
表彰式終了後に親子ろくろ体験を行い，新たな陶芸の制作方法を経験することができた。また，陶芸展の来場者増加に繋げるため，入賞作品の人気投票を行い，抽選で笠間の名産品のプレゼントを行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	全国の小中学生を対象とした陶芸展であり「陶芸の里笠間」を全国にPRできる事業であり、茨城新聞社との共催により経費も抑えられていることから現行どおり継続。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006025

事務事業名	筑波海軍航空隊展示運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
総合計画体系 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
総合計画体系 施策	02 芸術・文化		H25	H29	共催者・関係団体	筑波海軍航空隊実行委員会	
総合計画体系 小施策	01 芸術・文化資源の活用体制の強化						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001700000 筑波海軍航空隊展示運営事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
映画「永遠の0」のロケにも使用された、旧筑波海軍航空隊司令部庁舎の公開とともに、隊員等の遺品の展示や記録映画を作成し、現存する史跡の保存とその史実を後世に伝える。 現在、筑波海軍航空隊記念館の運営は、実行委員会が主体で運営を行い、市が人件費及び運営経費の一部を委託料として支出している。実行委員会による記念館運営はH27/8末で終了。その後は、笠間市が各種経費・人件費を含め委託により運営を行う。	一般財源により、実行委員会の人件費及び運営経費を委託料として支出する。9月以降の入場料は、雑収益として一般会計で収入。		委託料　17,227千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
一般財源により、実行委員会の人件費及び運営経費を委託料として支出する。	一般財源により、実行委員会の人件費及び運営経費を委託料として支出する。	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	旧筑波海軍航空隊の史跡、資料は大変貴重なものであり、その史実を後世に末永く伝える	⑤成果指標	入場者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	筑波海軍航空隊展示運営事業業務の委託	⑥活動指標	業務委託件数	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	5,381	8,748	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	8,676	0	24,000	0
		一般財源	千円	0	0	0	8,400	10,000	10,000	0
	事業費計(ア)		千円	0	5,381	8,748	17,076	10,000	34,000	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	5,381	8,748	17,076	10,000	34,000	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	業務委託件数	件数	0	1	1	0	1	1	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	0	77,723	77,351	0	77,000	77,000	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入場者数	人	0	32,656	68,939	0	48,000	48,000	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
旧筑波海軍航空隊の史跡、資料は大変貴重なものであり、その史実を後世に末永く伝える必要がある。市民からも、施設を保存してほしいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点）

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
H26で緊急雇用創出事業が終了するため，一般財源により、実行委員会の人件費及び運営経費を委託料として支出する。9月以降の入場料は、雑収益として一般会計で収入。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006211

事務事業名	かさま国際音楽アカデミー事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	地域の活性化	国補助	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	開始年度	終了年度			
施策	02 芸術・文化	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	かさま国際音楽アカデミー実行委員会	
小施策	02 芸術・文化事業の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001300000 かさま国際音楽アカデミー事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						すべて委託	— / ○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
世界最高峰の講師陣によるヴァイオリンとピアノのレッスンを8日間にわたり開催し、世界に羽ばたく若手音楽家を育てるとともに、関連プログラムを通して地域のイメージアップと音楽文化の振興を図る。 アカデミーもH27年度で12回を数え、受講生がコンクールで入賞、またはプロとして活躍するなど一定の成果が得られた。一方で事業の財源である補助金や企業からの協賛金の確保が困難になり、市の財源負担が増えることにより、H30年度(第15回)をもってアカデミーを終了とする予定。	・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催	受講者数 ・マスタークラス60人 ・ヴァイオリンスクール60人 入場者数 3,500人	・旅費15,000円 ・負担金 8,734,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催	・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催	・実行委員会の開催 ・レッスン会場の運営 ・講師及び受講生コンサートの開催 ・街角コンサートの開催

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民 音楽家を目指す人	④対象指標	一般市民	人
				6歳から25歳までの演奏家を目指す人	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	若手音楽家の育成，地域のイメージアップ	⑤成果指標	レッスン・コンサート入場者数	人
				入場した市民の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	アカデミーの開催 セミレッスンの開催 講師・受講生・街角コンサートの開催	⑥活動指標	1人当たりレッスン回数	回
				セミレッスン・音楽講座等の開催回数	回
				講師・受講生・街角コンサートの回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	6,985	6,213	0	3,734	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	800	800	647	4,508	0	0	0
		一般財源	千円	1,706	1,716	4,364	506	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	9,491	8,729	5,011	8,748	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	1.68 / 12,600	0.76 / 5,715	1.68 / 12,600	2.780 / 20,850	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	1,696	0	649	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	2,110	1,500	2,000	682	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	14,710	8,911	14,600	22,181	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	24,201	17,640	19,611	30,929	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	1人当たりレッスン回数	回	5	5	5	5	0	0	0
	セミレッスン・音楽講座等の開催回数	回	8	5	7	0	0	0	0
	講師・受講生・街角コンサートの回数	回	11	10	11	10	1	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般市民	人	78,279	77,723	77,058	77,351	77,000	0	0
	6歳から25歳までの演奏家を目指す人	人	67	100	89	93	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	レッスン・コンサート入場者数	人	3,176	1,953	2,000	2,601	500	0	0
	入場した市民の割合	%	4	3	3	3	1	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
これまで12回のアカデミーを実施し、受講生のコンクール等での入賞、プロとしての活躍、市民への音楽鑑賞の機会提供など一定の成果を果たしてきたものの、事業費に対する協賛金への依存度が高いことや、市民の関心の低さなどの課題もある。今後の事業継続についての方向性を決める必要性がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	世界的に著名な講師の公開レッスンや講師コンサートの開催により、市民に生の上質な音楽に触れる機会を提供し、音楽によるまちづくりや市のイメージアップを図る上では必要性はあるが、アカデミーの受講生の中に占める市内出身者はごく少数であり、笠間市でこの事業を存続させていく必要性については疑問もある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	これまでアカデミーを開催してきた中で、公開レッスンやコンサートのPRや小中学生を無料にするなど行ってきたが、市民の参加者は一部のクラッシック音楽愛好家などに限定されており、集客にも苦慮している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	準備・運営・片付には多くの職員や市民等のサポートスタッフとしての協力を得て、事業を運営している。国際的な音楽家を招聘しての開催という事業の主旨からも、事業費の削減を図ることは難しく、財源として多くの企業から協賛金を得て実施しているという状況である。
一次評価結果 必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） これまでアカデミーを実施してきた中で、市民への上質な音楽に触れる機会の提供や受講生のコンクールでの上位入賞、プロとしての活躍など、一定の成果は表れているものの、協賛金の減少など、財源確保が困難になっている状況であり、今後事業を継続していくためには多くの市の財政負担を伴うため、H30年度までの実施予定とする。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
協賛金や補助金などの財源の確保
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
財源確保のため、協賛金の確保や県との事業連携の検討

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
財源の確保と魅力ある事業への内容見直し　会期の短縮や受講者定数等の見直し　レッスン科目や参加講師の再考
④取組状況
平成27年度は茨城県・いばらき文振興財団の主催によりプレコンサートを実施し、「かさま国際音楽アカデミー」のPRを行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 アカデミー期間の短縮など事業の見直しを行ってきたが、本事業の財源として協賛金に依存している面が多く、今後は県との連携なども視野に入れて、事業の方向性を決定する必要がある。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006217

事務事業名	青少年劇場小公演事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
総合計画体系 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
総合計画体系 施策	02 芸術・文化		H23	単年度繰返し	共催者・関係団体	(財)日本青少年文化センター	
総合計画体系 小施策	02 芸術・文化事業の推進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001600000 青少年劇場小公演事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / ○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市内小学校に芸術家，アーティストを派遣し，芸術鑑賞や芸術家との共演等で真の芸術に触れる機会を提供し，青少年の豊かな人間形成に寄与する。	・実施学校との連絡調整 ・共催の日本文化センターとのスケジュール調整 ・学校公演	・実施回数 ・観客数	・負担金1，188，000円 ・食糧費　7，964円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・実施学校との連絡調整 ・共催の日本文化センターとのスケジュール調整 ・学校公演	・実施学校との連絡調整 ・共催の日本文化センターとのスケジュール調整 ・学校公演	・実施学校との連絡調整 ・共催の日本文化センターとのスケジュール調整 ・学校公演

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	児童	④対象指標	開催学校数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	芸術に接する機会の提供。	⑤成果指標	観客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校への芸術家，アーティストの派遣	⑥活動指標	公演回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	848	848	1,196	1,304	1,304	1,304	1,304
	事業費計(ア)		千円	848	848	1,196	1,304	1,304	1,304	1,304
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.33 / 2,475	0.14 / 1,035	0.33 / 2,475	0.048 / 360	0.330 / 2,475	0.330 / 2,475	0.330 / 2,475
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,475	1,035	2,475	360	2,475	2,475	2,475
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,323	1,883	3,671	1,664	3,779	3,779	3,779

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	公演回数	回	8	8	11	12	11	11	11
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	6	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	開催学校数	件	5	5	5	6	5	5	5
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	観客数	人	1,516	1,461	1,987	2,418	2,000	2,000	2,000
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
児童生徒、学校関係者、保護者などから事業に対して、高い評価を得ている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	総合計画に記載されている事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	小学校に加え、中学校でも芸術鑑賞事業を実施することにより、多くの児童生徒及び学校関係者、保護者が学校を会場に生の芸術を鑑賞することができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	日本青少年文化センターとの共催により経費削減が図られている。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 学校という身近な場所で芸術を鑑賞することができ，児童生徒をはじめとする学校関係者にも好評である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
小中学校で実施
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
対象を中学生にも拡大
④取組状況
中学生にも枠を広げ、市内小中学校を3年で一巡できるよう計画的に実施する。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
この事業は，継続していくことにより成果があらわれる事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 総合計画記載　重要事務事業であり継続すべき事業。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006142

事務事業名	高齢者芸術鑑賞事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合戦略関連事業	○			
総合計画体系 政策	05 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
政策 小政策	03 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	02 芸術・文化		H22	単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	02 芸術・文化事業の推進						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	001800000 高齢者芸術鑑賞事業	根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
65歳以上の高齢者を対象に芸術文化の鑑賞機会を提供(日動美術館,春風萬里荘入場無料)し, 芸術文化に対する意識の高揚を図り, 地域資源の活用を推進する。元気かさま応援基金対象事業	・日動美術館との委託契約 ・利用状況確認 ・広報	入場者数	・委託料1, 200, 000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・日動美術館との委託契約 ・利用状況確認 ・広報	・日動美術館との委託契約 ・利用状況確認 ・広報	・日動美術館との委託契約 ・利用状況確認 ・広報

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の市民	④対象指標	65歳以上の市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内65歳以上高齢者の芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに, 地域資源の活用を図る。	⑤成果指標	入場者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間日動美術館・春風萬里荘の入場無料　広報活動	⑥活動指標	広報活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人件費	職員割合	人 千円	0.16 1,200	0.13 990	0.16 1,200	0.015 113	0.160 1,200	0.160 1,200	0.160 1,200
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,200	990	1,200	113	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,400	2,190	2,400	1,313	2,400	2,400	2,400

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報活動	回	8	8	7	10	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	65歳以上の市民	人	19,272	20,196	21,234	22,057	21,000	21,000	21,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入場者数	人	1,414	1,733	1,792	1,667	1,800	1,800	1,800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
元気かさま応援基金。高齢者も会場に足を運びやすいよう同伴の家族についても入場無料とし制度の改善を図った。市内介護保険サービス施設利用者についても対象とし制度の改善を図った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	元気かさま応援基金事業であり，寄附の目的に沿った事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	市民へ広く事業の周知を図る。また、地区公民館事業との連携することにより利用者の増が見込まれる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人件費削減の余地はない。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 元気かさま応援基金事業であり，寄付の目的に沿った事業である。今後高齢者の増が見込 まれ更なる制度のPRを進める必要がある。また，制度の改善など高齢者の利用しやすい制 度とする必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
地区公民館長、公民館主事、敬老会など広く事業の周知を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
市報等を含めた広報手段の検討

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
地区公民館長、公民館主事にも事業の周知を図る。
④取組状況
地区公民館長、公民館主事にも事業の周知を図った。日動美術館と連携を図り周知をおこなった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 元気かさま応援基金事業であり，寄付の目的に沿った事業であり現行どおり継続。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	生涯学習課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1006210

事務事業名	人権教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	01 一人ひとりが尊重しあう心を育みます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	01 人権尊重					
小施策	02 人権意識の高揚・啓発					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	社会福祉課	
	一般会計	09 教育費	05 社会教育費	1 社会教育総務費	000500000 人権教育事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
人権教育の推進を図るため、社会福祉課と協力し、年1回、人権教育講演会を実施している。　講演会の聴講者として、一般市民のほか、小・中学校PTA関係者、子ども会役員、青少年相談員、民生委員等にも呼びかけをしている。	・社会福祉課と日程及び内容協議を行なう。・広報紙等により事業周知を行なう。・関係者及び関係団体に対して案内文を発送する。・講演会実施	人権講演会参加者数500人	報償費　144,440円 需用費　113,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・社会福祉課と日程及び内容協議を行なう。・広報紙等により事業周知を行なう。・関係者及び関係団体に対して案内文を発送する。・講演会実施	・社会福祉課と日程及び内容協議を行なう。・広報紙等により事業周知を行なう。・関係者及び関係団体に対して案内文を発送する。・講演会実施	・社会福祉課と日程及び内容協議を行なう。・広報紙等により事業周知を行なう。・関係者及び関係団体に対して案内文を発送する。・講演会実施

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	人権意識の高揚	⑤成果指標	人権講演会参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	人権教育講演会を開催	⑥活動指標	人権講演会開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	230	329	250	256	333	333	333
		事業費計（ア）	千円	230	329	250	256	333	333	333
	人件費	職員割合	人 千円	0.23 1,725	0.11 840	0.23 1,725	0.080 600	0.230 1,725	0.230 1,725	0.230 1,725
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）	千円	1,725	840	1,725	600	1,725	1,725	1,725
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	1,955	1,169	1,975	856	2,058	2,058	2,058

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	人権講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	78,279	77,723	77,351	77,856	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	人権講演会参加人数	人	102	453	445	64	500	500	500
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	日常生活の中で、人権を学ぶ機会は非常に少ない。しかし、人権は人々が生活するうえで基本となることであり、正しい認識を持てるような機会を提供する本事業は必用である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	成果の向上は、1回の講演会でなるべく多くの方に、聴講してもらうために、PR方法や関係団体への協力をもらう。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 人権尊重のための知識、技術及び態度を養うことを目的とし、教育の機会の場を提供する必要はある。その機会の場として講演会を開催するが、講師の選定や周知方法等の検討が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
講演会の周知については、関連する社会教育団体や子ども会、各小中学校PTA及び家庭教育学級等だけでなく社会福祉関係団体にも積極的に行っていく。また、講師の選定については知名度等を勘案しながら行っていく。
④取組状況
講演会の開催時期、講師の検討、関係団体への呼びかけ拡充を図った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 人権問題は、日常生活において密接なものであるため、継続して本事業を実施していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	